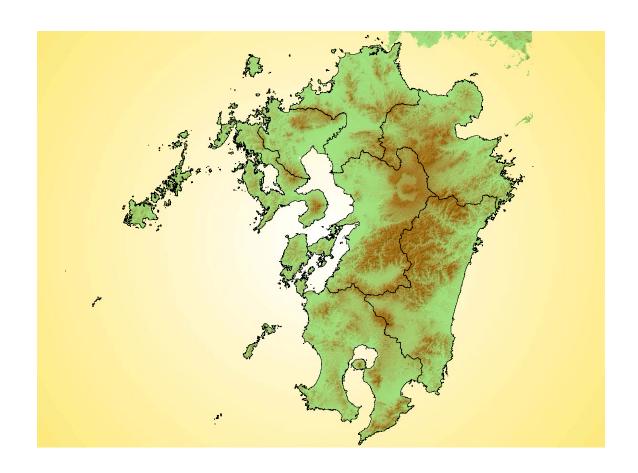
「九州企業のBCP(事業継続計画)に関する意識調査」

- 事業継続力向上に向けて -



2013年2月 株式会社日本政策投資銀行九州支店



【要旨】

1. はじめに

2011 年の東日本大震災および同年秋にタイで発生した水害に加え、九州においては 近時台風や集中豪雨による被害が続いており、企業における防災・事業継続への関心も 高まってきている。

また、2012年8月には、国の有識者会議が「南海トラフ」の巨大地震の被害想定の 二次報告を発表し、国や自治体においても震災対策の見直しが迫られることとなってい ることに加え、本年2月には地震調査研究推進本部が「九州地域の活断層の長期評価」 を公表、防災に対する意識を大きく変化させる動きが続いている。

このような状況下、日本政策投資銀行九州支店では、九州7県に本社を置く企業が大規模災害のリスクをどの程度意識し、備えを進めているかについて意識調査を実施した (調査時点:2012年11月)。

2. 調査結果の概要

① 九州企業の防災対策の現状

九州企業に対し、大規模災害・巨大事故等発生時の防災対策について尋ねたところ、 防災計画の策定、避難訓練の実施、安否確認体制の整備などの対応を行っている企業は 6~7割にとどまっている。また、重要施設や生産設備・機器等の耐震化対策を実施して いる企業は3~4割程度の水準となっている。

昨年8月に発表された南海トラフ巨大地震の被害想定において大きな被害が想定されている太平洋側(大分県・宮崎県・鹿児島県)と日本海側(福岡県・佐賀県・長崎県・ 熊本県)を比較しても、防災対策の状況について大きな差は見られない。

② 九州企業の BCP(事業継続計画)策定への取り組み状況

事業継続への対策について尋ねたところ、BCPを策定済とする九州企業の割合は 18%(うち製造業 22%、非製造業 16%)であり、残りの約8割の企業は、「特に対策を行っていない」または「防災計画はあるが BCP は未策定」との回答であった。

なお、BCP を策定済と回答した企業に対し、その方法を尋ねたところ、「親会社・グループ会社の指導を受けた」という回答が最多であった。特に製造業では、8割近くが親会社・グループ会社の指導を受けたという回答となっている。

内閣府の調査(2011年11月実施)では、「BCP策定済」企業の割合は、31%となっており、調査対象となる企業規模などが同一ではないものの、九州企業のBCP策定の取り組みは、進んでいるとは言えない状況であると思われる。



③ 九州企業のBCP 策定が進まない理由

BCP 策定が進まない理由として最も多く挙げられた理由は、「策定に必要なスキル・ ノウハウがない」であり、次いで「策定する人手を確保できない」「法律、規制等の要請 がない」との回答が多い。

BCP 策定スキルのある親会社やグループ会社を持たない企業については、スキル・ノウハウ不足や人員面での制約を主因として、BCP 策定に向けた取り組みが困難と認識している状況が伺える。

④ 九州企業が懸念するリスク

事業継続において懸念する事項について尋ねたところ、「事業所・設備機器の確保」への懸念、「交通事情の悪化・電力不足」等のインフラ関連への懸念、「原料・商品等の仕入れ」「得意先・取引先の喪失」等のサプライチェーン関連への懸念の3つに大きく括ることが出来る。

⑤ 東日本大震災・タイ洪水・九州を襲った集中豪雨等の影響

東日本大震災によって何らかの影響を受けた九州の企業は5割近くに及び、特に製造業においては、サプライチェーン(「原材料の調達難による生産停止・減少」「納入先の受入停止による生産停止・減少」)による影響を受けたとする回答が多い。

また、東日本大震災により、6割の企業がBCPへの意識や取り組み姿勢が「大いに変わった」または「やや変わった」と回答している。同様に、タイ洪水に関しては2割弱、身近に発生した台風や集中豪雨に関しては3割強の企業が、BCPへの意識や取り組み姿勢が「大いに変わった」または「やや変わった」と答えている。

⑥ サプライチェーンに対する認識

製造業のサプライチェーンに関する対応や認識について尋ねたところ、自社がサプライチェーンを止めないため、「調達先の多様化が必要」との回答が6割におよび、次いで「協力工場との間での事前の連携体制構築」、「生産拠点の分散(国内)」との回答が多く、「生産拠点の分散(海外)」との回答も1割あった。

また、大規模災害や巨大事故等の発生時に生産拠点が被災した場合において、代替生産は可能かどうか尋ねたところ、「ある程度は可能」と回答した企業が4割にとどまっている一方、「殆どできない」との回答も4割に達している。



3. まとめ

今回の調査結果から、九州企業の BCP 策定の取り組みは、国による同種の調査と比較しても、進んでいるとは言えない状況であると思われる。

BCP 未策定の理由として「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「策定する人手を確保できない」などの回答が多くみられるが、経営層が率先して BCP の重要性について理解を深め、そのノウハウを企業自らが収集する姿勢も必要ではないか。

東日本大震災により、6割の企業がBCPへの意識や取り組み姿勢が「大いに変わった」または「やや変わった」と回答しており、同様に、タイの水害や九州での台風や集中豪雨も、BCPへの意識を変える契機として捉えられているが、未だ実際の取り組みには繋がっていない状況が伺える。

企業にとって、BCP 策定は短期的には相応の負担を伴うことは推察できるものの、長期的な視点に立てば、非常事態時における事業継続の力は、企業の評価を高めることにも繋がることを改めて認識すべきと思われる。

加えて、BCP については策定率の向上だけではなく、非常事態時にきちんと機能を発揮出来るよう、定期的に訓練等を通して見直しを図り、実効力のあるものにしていく必要がある。

「南海トラフ」の巨大地震の被害想定において、大きな被害が想定される太平洋側と 日本海側を比べて、防災対策に対し大きな差が見られないことも、検討すべき課題と言 えよう。また、本調査の実施後に地震調査研究推進本部が公表した「九州地域の活断層 の長期評価」も、防災に対する意識を変化させる可能性を孕んでいる。

九州は、成長が期待されるアジア市場に近接しており、生産拠点としても、物流拠点としても地理的な優位性がある。九州企業がBCP 策定の必要性について認識を深め、実際に仕組みを整備し、定期的な訓練等を通して改善を行い、経営の重要な柱として継続的に取り組んでいくことが、九州企業として競争力を強化するために重要であると考えられる。

九州企業のBCP 策定が、企業のリスクマネジメントの基盤として位置づけられ、九州 地域の発展に貢献していくことを期待したい。



1. 調查対象企業

九州7県に本社を置く企業の中から、売上高30億円以上の1,519社を選定。

2. 調査方法

調査用紙の郵送・回収により実施。

3. 調査実施時期

2012年11月9日~2012年12月10日

4. 回答企業数

374社(製造業114社、非製造業260社)

: ※本稿における「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」の定義:

- 重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画を指す。
- ・▶ 建物・設備や人命の被害軽減に重点を置いた「防災計画」とは分けて考える。



調査結果の概要

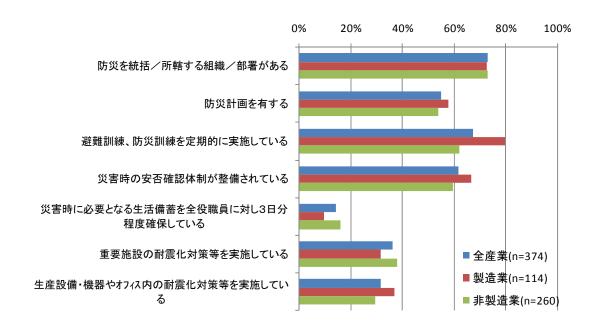
1. 九州企業の防災対策の現状

九州に本社を置く企業に対し、大規模災害・巨大事故等発生時の防災対策について尋ねたところ、防災計画の策定、避難訓練の実施、安否確認体制の整備などの対応を行っている企業は6~7割にとどまっている。

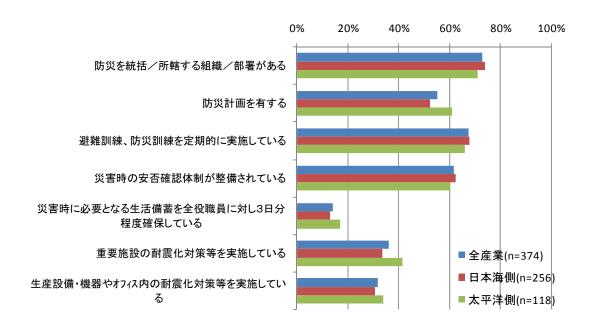
また、重要施設や生産設備・機器等の耐震化対策を実施している企業は3~4割程度の水 準となっている。

昨年8月に発表された南海トラフ巨大地震の被害想定において大きな被害が想定されている太平洋側(大分県・宮崎県・鹿児島県)と日本海側(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県)を比較しても、防災対策の状況について大きな差は見られない。









*日本海側:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県

*太平洋側:大分県、宮崎県、鹿児島県

2. 九州企業のBCP策定への取り組み状況

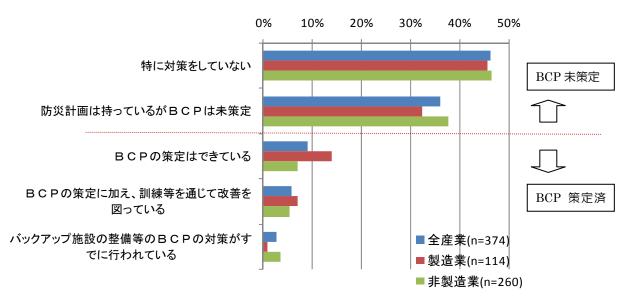
大規模災害・巨大事故等発生時の事業継続への対策について尋ねたところ、BCPを策定済¹とする九州企業の割合は 18%(うち製造業 22%、非製造業 16%)であり、残りの約8割の企業は、「特に対策を行っていない」または「防災計画はあるが BCP は未策定」との回答であった。

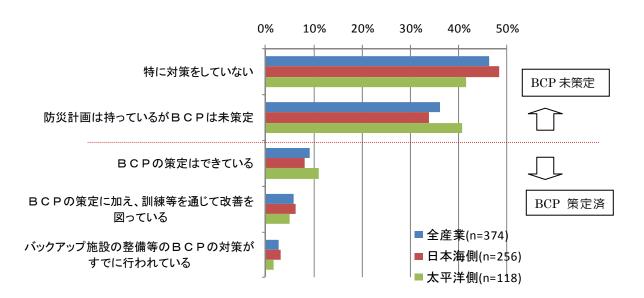
参考までに、内閣府が全国の企業を対象に行った調査(2011年11月実施)では、「BCP 策定済」の企業の割合は、31%(うち大企業46%、中堅企業21%)となっている。調 査対象となる企業規模などが同一ではないものの、九州企業のBCP 策定の取り組みは、進 んでいるとは言えない状況であると思われる。

¹ 事業継続への対策について「策定はできている」「BCPの策定に加え、訓練等を通じて改善を図っている」「バックアップ施設等のBCPの対策がすでに行われている」のいずれかと回答した企業数の割合。



【図表2:事業継続対策への取り組み(1つのみ回答)】





【図表3:内閣府全国調査と今回調査の BCP 策定率】

〈内閣府全国企業調査〉

	BCP策定済	企業の割合	BCP策定中	企業の割合		
	2009年時点	2011年時点	2009年時点	2011年時点		
全体	15%	31%	14%	18%		
大企業	28%	46%	31%	27%		
中堅企業	13%	21%	15%	15%		

*内閣府調査:「企業の事業継続の取組に関する実態調査(2012年3月)」

調査対象:「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円超の企業」に

該当する企業のうち、5,490社を抽出して調査を実施



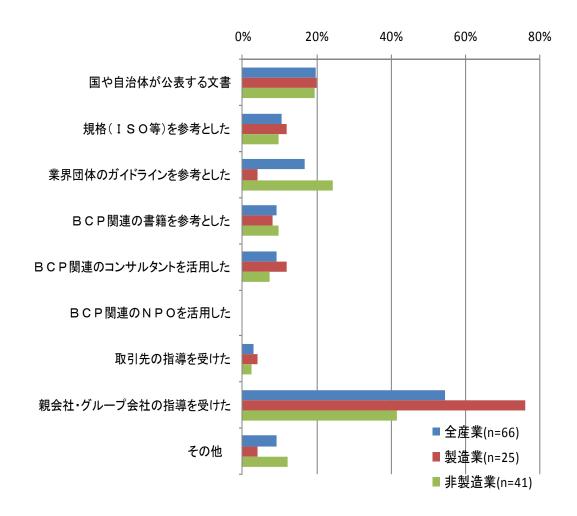
〈当行九州企業調査(2012年11月)	· >

	BCP策定済企業 の割合
回答企業全体	18%
うち製造業	22%
うち非製造業	16%

	BCP策定済企業 の割合
回答企業全体	18%
うち日本海側	18%
うち太平洋側	18%

BCP を策定済と回答した企業に対し、その方法を尋ねたところ、「親会社・グループ会社の指導を受けた」という回答が最多であった。特に製造業では、8割近くが親会社・グループ会社の指導を受けたという回答となっている。

【図表4:BCP を策定した方法(複数回答)】



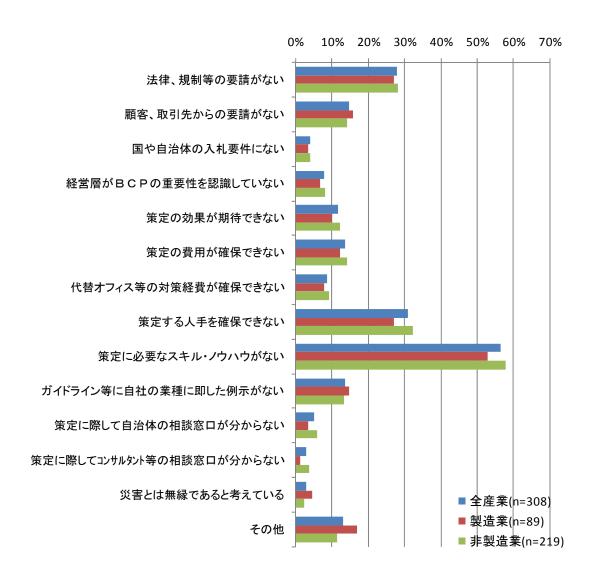


3. 九州企業のBCP策定が進まない理由

BCP 策定が進まない理由として最も多く挙げられた理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」であり、次いで「策定する人手を確保できない」「法律、規制等の要請がない」との回答が多い。

BCP 策定スキルのある親会社やグループ会社を持たない企業については、スキル・ノウハウ不足や人員面での制約を主因としてBCP 策定に向けた取り組みが困難であるという認識を示している状況が伺える。

【図表5:BCP未策定の理由(複数回答)】

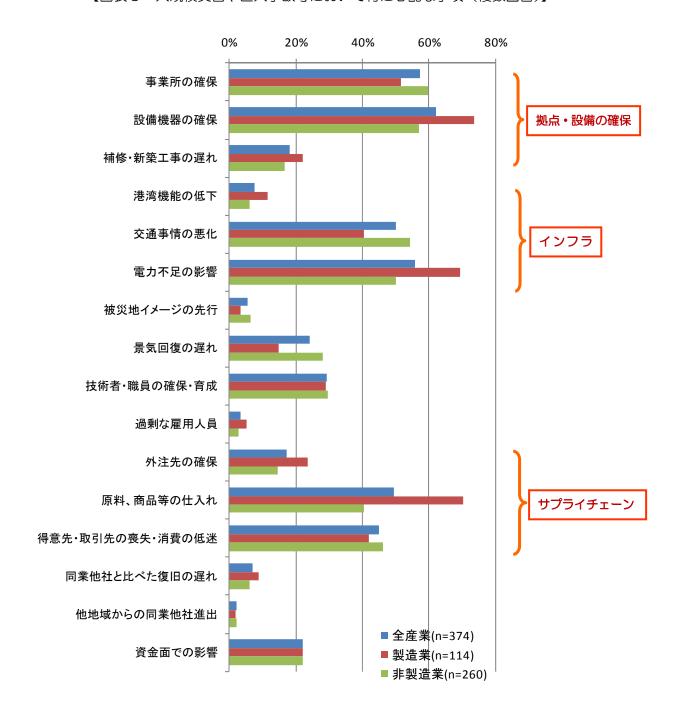




4. 九州企業が懸念するリスク

大規模災害や巨大事故等発生時の事業継続において懸念する事項について尋ねたところ、「事業所・設備機器の確保」への懸念、「交通事情の悪化・電力不足」等のインフラ関連への懸念、「原料・商品等の仕入れ」「得意先・取引先の喪失」等のサプライチェーン関連への懸念の3つに大きく括ることが出来る。

【図表6:大規模災害や巨大事故等において特に心配な事項(複数回答)】



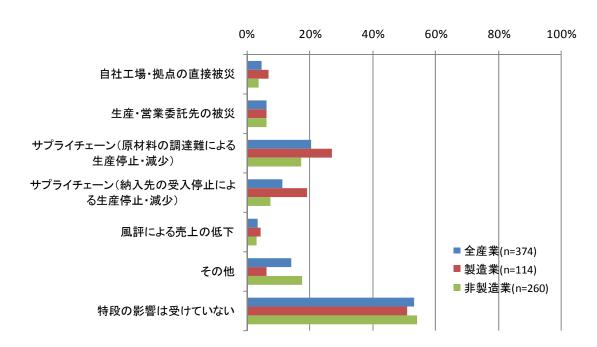


5. 東日本大震災・タイ洪水・九州を襲った集中豪雨等の影響

東日本大震災によって何らかの影響を受けた九州の企業は5割近くに及び、特に製造業においては、サプライチェーン(「原材料の調達難による生産停止・減少」「納入先の受入停止による生産停止・減少」)による影響を受けたとする回答が多い。

2011 年秋にタイで発生した洪水については、サプライチェーンへの影響があったとの回答は1割強あり、「特段の影響は受けていない」企業は8割程度となっている。

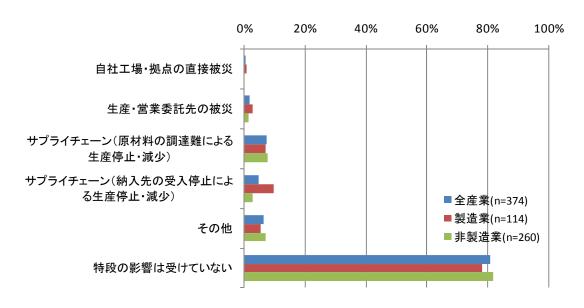
また、近年九州を襲った台風や集中豪雨による影響については、直接あるいは委託先の 被災による影響があったとの回答が 1 割強あり、「特段の影響は受けていない」企業は 8 割 弱となっている。



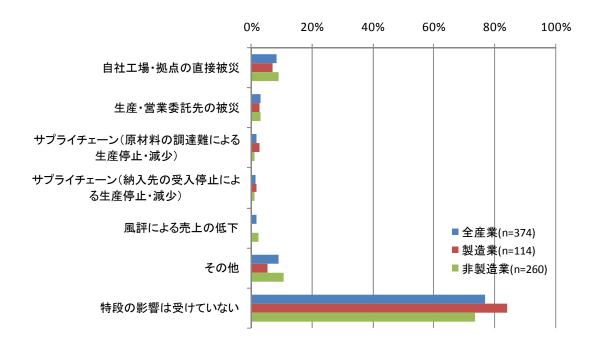
【図表7:東日本大震災による影響(複数回答)】



【図表8:タイ洪水による影響(複数回答)】



【図表9:九州への集中豪雨等による影響(複数回答)】



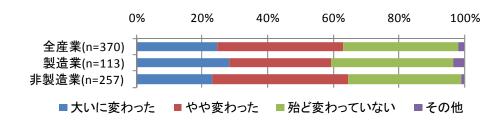


【図表 10:上記震災による BCP への意識や取り組み姿勢の変化】

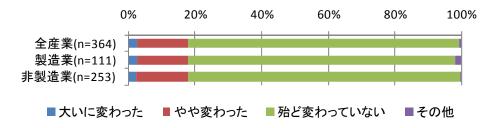
なお、東日本大震災により BCP への意識や取り組み姿勢に変化があったかどうかを尋ねたところ、全産業で6割の企業が「大いに変わった」または「やや変わった」と回答している。

同様に、タイ洪水に関しては2割弱、身近に発生した台風や集中豪雨に関しては3割強の企業が、BCPへの意識や取り組み姿勢が「大いに変わった」または「やや変わった」と答えている。

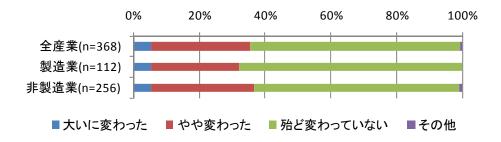
〈東日本大震災〉



〈タイ洪水〉



〈近年の台風・集中豪雨〉

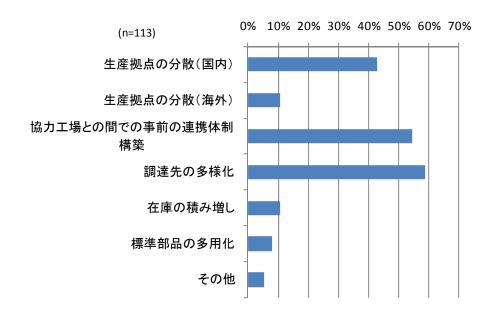




6. サプライチェーンに対する認識(製造業)

事業継続の観点から、製造業のサプライチェーンに関する対応や認識について尋ねたところ、自社がサプライチェーンを止めないため、「調達先の多様化」が必要との回答が6割におよび、次いで「協力工場との間での事前の連携体制構築」、「生産拠点の分散(国内)」との回答が多く、「生産拠点の分散(海外)」との回答も1割あった。

【図表 11: 自社がサプライチェーンを止めないために必要と思われること(複数回答)】





また、大規模災害や巨大事故等の発生時に生産拠点が被災した場合において、代替生産は可能かどうか尋ねたところ、「ある程度は可能」と回答した企業が4割にとどまっている一方、「殆どできない」との回答も4割に達している。

その他。 (n=113)3% わからない 16% ある程度は可 能 39% 殆どできない 42% *「ある程度は可能」と回答 した企業に代替生産手段と して確保できている方法を 尋ねた その他 3% (n=44) 協力工場への 生産委託 生産拠点の分 30% 散(国内) 51% 生産拠点の分 散(海外)

【図表 12: 自社の生産拠点が被災した場合に何らかの代替生産は可能か】

東日本大震災によって一時的にサプライチェーンが途絶したことから、自社がサプライチェーンを止めないための方策についての重要性を再認識した企業も多いと思われるが、サプライチェーンの影響を受けやすい自動車や半導体が九州地域の基幹的な産業であることもあわせて考えると、九州企業もより積極的に BCP 策定に向けた取り組みを進める必要があると思われる。

16%

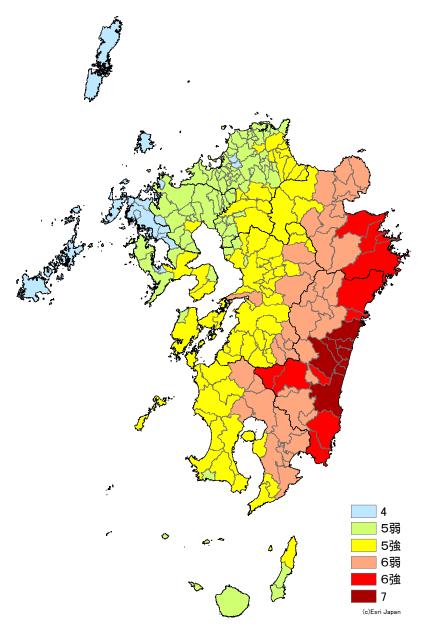


南海トラフ巨大地震想定【参考①】

静岡県の駿河湾から九州東方沖を震源とする「南海トラフ」の巨大地震について、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」および「南海トラフ巨大地震対策検討 WG」は、2012年8月29日に被害想定を発表した。

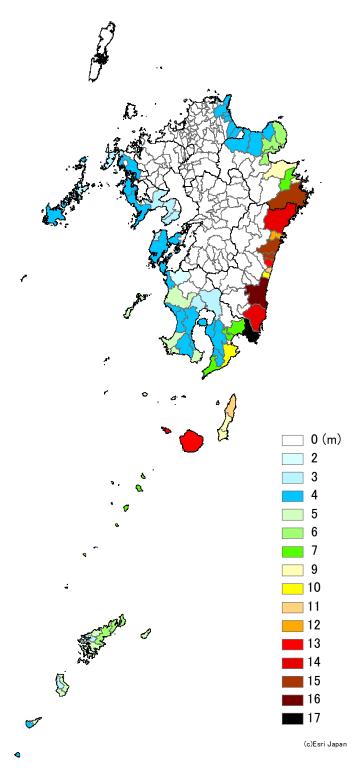
今回の発表によると、最大震度 6~7 が想定される地域に、大分県、宮崎県、鹿児島県の中核となる地域も含まれており、最大津波高は宮崎県串間市で 17m、宮崎市で 16m、大分県佐伯市で 15mなどとなっている。

【 南海トラフ地震で想定される最大震度 】





【 南海トラフ地震で想定される最大津波高 】



(地図情報の注) 1. 内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会(有識者検討会)」平成24年8月29日発表資料より作成。

- 2. シナリオは「最大クラス」のケースを想定。
- 3. 市区町村別の最大震度・最大津波高を色分けしたものであり、ピンポイントの分布を示すものではない。
- 4. 奄美大島地域等の最大震度の発表はなかったことから、屋久島以南は最大震度の地図に表示していない。



九州地域の活断層の長期評価【参考②】

地震規模、発生間隔等の長期予測(長期評価)を実施している地震調査研究推進本部では、M7未満の地震でも被害が生じること、地域によって活断層の特性に共通性があること等から、2010年に評価方法を見直し、評価対象を広げ、地域単位で活断層を評価する「地域評価」行うこととし、その第一段として2013年2月1日九州地域の活断層の長期評価を公表した。

その結果、M6.8 以上の地震が 30 年以内に発生する確率は、九州北部7~13%、中部 18~27%、南部7~18%で、九州全体は 30~42%となった。

また、複数の活断層が同時に動けば、最大 M8.2 の巨大地震が発生する可能性があるとしている。

【従来の評価との主な違い】

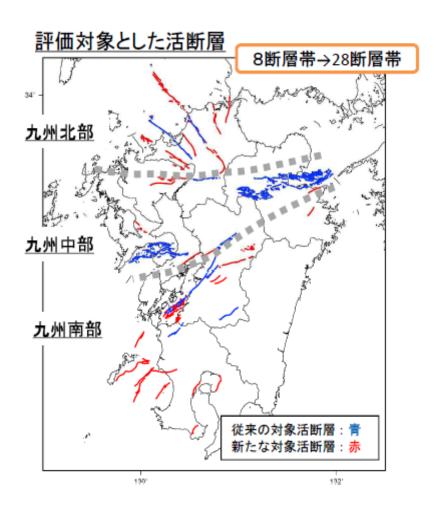
		従来	新たな評価
	規模	M7以上	M6.8以上
対象活断層	陸海	陸域	陸域•沿岸海域
	潜在	地表に現れている部分のみ	地下の延長部も推定して評価
評価方	i法	個別に活断層を評価	地域単位で活断層を評価

【活断層で発生する地震の規模・確率】

地域	活断層帯	地域内にての 最大の地震規模 が想定される断	地域の長 (M6.8以上の 以内に発生	の地震が30年
2013/		層帯とその規模 (マグニチュード)	各地域の 確率値	九州全域の 確率値
九州北部	小倉東断層、福智山断層帯、西山 断層帯、宇美断層、警固断層帯、	M7.9-8.2程度	7-13%	
	日向峠一小笠木峠断層帯等	(西山断層帯全体)		
九州中部	水縄断層帯、佐賀平野北縁断層 帯、別府一万年山断層帯、雲仙断 層群、布田川断層帯等	M7.8-8.2程度 (布田川断層布田川区 間十日奈久断層帯全 体)	18-27%	<u>30-42%</u>
九州南部	日奈久断層帯、緑川断層帯、人吉 盆地南縁断層帯、出水断層帯、・ 断層帯、市来断層帯等	M7.8-8.2程度 (日奈久断層帯全体+ 布田川断層布田川区 間)	<u>7-18%</u>	



【評価対象とした活断層】



(2013年2月地震調査研究推進本部「九州地域の活断層の長期評価」資料より)

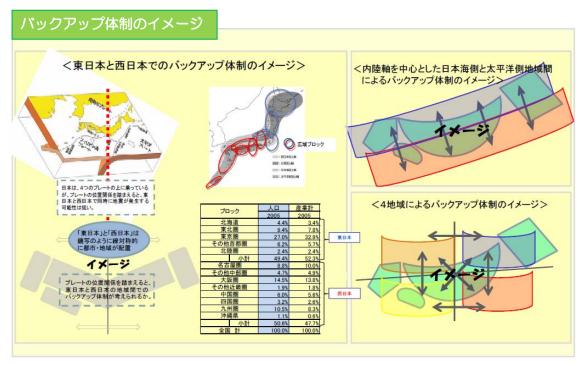


政府のバックアップ拠点としての九州【参考③】

震災後、リスク分散の一環として政府のバックアップ拠点の確保も重要視されてきている。

2012 年 7 月中央防災会議防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討 WG「首都直下地震対策について(中間報告)」によると、政府の緊急災害対策本部の東京圏外でのバックアップ方針において「国の東南海・南海地震等の大規模地震を想定してあらかじめ定められている現地対策本部の設置予定箇所及び各省庁の地方支分部局が集積する各都市(札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡など)を代替拠点としてあらかじめ設定し、被災の状況等に応じて、このうちから業務を継続する代替拠点を決定することとすべきである。」としている。

2011年7月国土審議会「災害に強い国土づくりへの提言」は、「東京圏と同時に被災する可能性の低い地域との分担関係を構築することが重要であり、例えば、日本全体を東西や太平洋側・日本海側に区分して、それぞれが有事の際に被災圏域の機能の一部を分担出来る体制を構築しておくなど、巨視的な視点に立って、諸機能の分散や、バックアップのための拠点の配置等の検討を深める必要がある。」としている。



(2011年7月国土審議会「災害に強い国土づくりへの提言」より)



政府では、福岡を東京圏と同時被災するリスクの低さや都市集積の点で評価しているが、 本調査の結果をみると、九州企業の BCP 策定への取り組みは進んでいるとは言えない状況 となっている。

今後、九州がバックアップ拠点として選定され、政府との連携の下、代替業務を遂行していくためには、企業においてもBCP策定への取り組みを進めるとともに、都市機能やインフラの整備等もあわせ、バップアップ機能の更なる充実を図り、受け皿としてのポテンシャルを高める必要があるのではないか。



九州企業の BCP (事業継続計画) に関する意識調査質問内容【参考④】

【図表1関連】.大規模災害・巨大事故等発生時の防災対策の状況をお答え下さい。[はい・いいえで回答、対象:全ての企業]

	組織/部署がある防災を統括/所轄する	防災計画を有する	定期的に実施している避難訓練、防災訓練を	が整備されている災害時の安否確認体制	し3日分程度確保してい 近3日分程度確保してい 災害時に必要となる生	等を実施している重要施設の耐震化対策	実施している生産設備・機器やオフィ	(回答企業数)
合計	273	206	252	231	53	135	119	374

【図表2関連】大規模災害・巨大事故等発生時の事業継続への対策についてお選び下さい。[単数回答、対象: 全ての企業]

	いない 特に対策をして	未策定) 未策定)	できている できている	図っている 図っている BCPの策定 に	る でに行われてい でに行われていすがす	(回答企業数)
合計	173	135	34	22	10	374

【図表4関連】どのような方法でBCPを策定しましたか。 [複数回答、対象:全ての企業(ただし、図表2関連で「BCPの策定はできている」「BCPの策定に加え、訓練等を通じて改善を図っている」「バックアップ施設の整備等のBCPの対策がすでに行われている」と回答した企業のみ)]

	する文書 国や自治体が公表	参考とした	業界団体のガイドラ	多考とした 多考とした	タントを活用した BCP関連のコンサル	を活用した BCP関連のNPO	けた取引先の指導を受	社の指導を受けた	その他	(回答企業数)
合計	13	7	11	6	6	0	2	36	6	66

【図表 5 関連】BCP未策定の理由をお選び下さい。[複数回答、対象:全ての企業(ただし、図表 2 関連で「特に対策をしていない」「防災計画はもっている(BCPは未策定)」と回答した企業のみ)]

	法律、規制等の要請がない	ないの場合がある。	ない国や自治体の入札要件に	認識していない 経営層がBCPの重要性を	策定の効果が期待できない	策定の費用が確保できない	が確保できない代替オフィス等の対策経費	ない 策定する人手を確保でき	党がない	種に即した例示がないがイドライン等に自社の業	談窓口が分からない策定に際して自治体の相	等の相談窓口が分からない	えている 災害とは無縁であると考	その他	(回答企業数)
合計	86	45	12	24	36	42	27	95	174	42	16	9	9	40	308



【図表 6 関連】大規模災害・巨大事故等発生時の事業継続において特に心配な事項は何ですか。[複数回答、対象:全ての企業]

象:全ての企	業]																	
	事業所の確保	設備機器の確保	遅れ・新築工事の	港湾機能の低下	交通事情の悪化	電力不足の影響	先行 地イメージの	景気回復の遅れ	(技術者・職員の確過剰な雇用人員	外注先の確保	入れ	原料、商品等の仕喪失・消費の低迷	得意先・取引先の	復旧の遅れ同業他社と比べた	他社進出の同業	影響	(回答企業数)
合計	214	232	68	29	187	209	21	90	11	0 13	65	5 18	5 16	68	26	8	82	374
【図表7関連	】東日	本大原	長災に	より影響	響を受	そけまり				答、対	象:全	<u>き</u> ての:	企業]					
【図表7関連】東日本大震災により影響を受けましたか。[複数回答、対象:全ての企業] を受けましたか。[複数回答、対象:全ての企業] と での他													(回答公司来)					
合計	1	.8		23		76		42		13		Ę	53		199		374	
【図表8関連]タイ?	共水に	より影	響を受	:けま1	したか	。[複	数回答		∱象:全	ての	企業]						
	生産・営業委託先の被災					少) 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	調達難こよる生産亭止・咸サプライチェーン(原材料の	Ð/.≤	減少) 受入停止による生産停止・	サプライチェーン(納入先の		その他			特段の影響は受けていない		(回答企業数)	
合計		1		7		2	28		18	3		24			302		37	1
【図表 9 関連	近年	、九州	を襲っ	った台店	虱や身	 集中豪	雨に。	より影響	響を	受けまり	したカ	،.[複	数回	答、	対象	:全て	の企業	ŧ]
	自社工場・拠点の直接被災生産・営業委託先の被災				少	調達難による生産停止・減サフライチェーン(原材料の	洞少	域 > ご ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	響サプライチェーン(納入先の) 風評による売上の低下			その他			特段の影響は受けていない			(回答)
合計	3	81		11		6		5		6		- ;	34		287		374	



【図表 10 関連】東日本大震災、タイ洪水および近年の台風・集中豪雨後に、貴社におけるBCPに対する意識や取り組み姿勢は変わりましたか。[単数回答、対象:全ての企業]

		東日	本大震	災後			タ	イ洪水	後		近年の台風・集中豪雨後					
	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	(回答企業数)	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	(回答企業数)	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	(回答企業数)	
合計	91	142	130	7	370	9	56	296	3	364	20	110	235	3	368	
製造業	32	35	42	4	113	3	17	89	2	111	6	30	76	0	112	
非製造業	59	107	88	3	257	6	39	207	1	253	14	80	159	3	256	

【図表 11 関連】大規模災害の際に自社がサプライチェーンを止めないために、どのような取り組みが必要と思われますか。[複数回答、対象:製造業の企業のみ]

	散(国内)	散(海外)	携体制構築 間での事前の連 協力工場との	化調達先の多様	と 産の積み増	用化 部品の多	その他	(回答企業数)
製造業のみ	49	12	62	67	12	9	6	113

【図表 12 関連①】大規模災害・巨大事故等発生時において自社の生産拠点が被災した場合に何らかの形で代替生産は可能ですか。[単数回答、対象:製造業の企業のみ]

	能ある程度は可	殆どできない	わからない	そ の 他	(回答企業数)
製造業のみ	44	47	18	4	113

【図表 12 関連②】代替生産手段として確保できている方法をお選び下さい。[複数回答、対象:製造業の企業のみ(ただし、図表 12 関連①で「ある程度は可能」と回答した企業のみ)]

	散(国内) 生産拠点の分	散(海外)	産委託協力工場への生	その他	(回答企業数)
製造業のみ	29	9	17	2	44



自由記述欄【参考⑤】

製造業	非製造業		
【図表5関連 BCP未策定の理由「その他」欄】			
	・BCP策定の必要は認めるも、優先課題として問題解決出来ておらず、現状では不十分と言わざるをえない		
・ 本社で対応	・ 製造業の関連会社には必要		
【図表7関連 東日本大震災による影響「その他」欄】			

- ・被災地同業他社からの要請で製品を優先的に配分した
- 東北方面の販売低下
- メーカーから商品が入ってこなかった
- ・同グループ工場の支援
- ・ 仮設住宅向け製品の需要急増

- ・旅行者の減少
- ・取引先被災による売上低下
- ・燃料確保に困難を極めた
- ・ 鉄道輸送の混乱
- ・消費マインド委縮による売上の影響

【図表8関連 タイ洪水による影響「その他」欄】

- ・同業者の工場が被災し、新しい注文が入った
- ・同業他社タイ工場から緊急避難として臨時の生産受注
- 一部地域における配送遅延、不能
- ・スポンサー被災により広告出稿中止

【図表9関連 九州を襲った集中豪雨等による影響「その他」欄】

- ・納入先の一時営業休止により、一時的に資金繰り悪化の徴候が見られた
- ・ 原材料、部品等の輸送ルートの影響
- ・復旧工事の受注増で通常の営業活動が停滞
- 交通事情悪化による配送遅延等

【図表12関連 大規模災害・巨大事故等発生時において自社の生産拠点が被災した場合に何らかの形で代替生産は可能か「その他」欄】: 製造業のみ

- 他社へのOEM等
- 一部主要製品の製造委託が可能かどうかによる

【(自由意見)大規模災害の際に自社がサプライチェーンを止めないために、自社以外でどのようなサポート体制があれば良いと思うか】:<mark>製造業のみ</mark>

- 市町村、県域での非常用電力確保
- ・復旧に不可欠な電気、ガス、水道等の確保等、大震災の教訓を活かした取組が重要官民がそれぞれ守備範囲を明確にし、各地域でガイドライン化し、事前に取り組む事が重要
- ・自治体等による被災地以外の地域からの供給情報の提供
- 同業他社との部品 原材料の保管
- ・電力、水道、ガス、道路等のインフラ網の早急な復旧がポイント
- ・国、行政のサポート:サプライチェーンを止めない為には、調達先からの供給が止まらないことが大事、調達先における「大規模災害への備え」の推進が必要
- 外注先の確保(数多くの外注先を持つことが望ましいが常時には必要ないので厳しい)
- ・ 災害後のライフラインの状況の情報提供
- ・同業者の協力体制(人、施設、資材等の融通)
- 提携先との連携強化、日頃の情報交換(インフラ等は行政側の迅速な対応が必須)



本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、 引用する際は、必ず出所:日本政策投資銀行と明記して下さい。

• 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行まで ご連絡下さい。

お問い合わせ先: 株式会社日本政策投資銀行九州支店(担当:廣瀬)

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2-12-1

TEL: 092-741-7737

E-mail: mehiros@dbj.jp

• 表紙の地図は(C) Esri Japan を利用して作成。